大阪 歯科 保険医新聞
6/15
2012年第1109号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

大阪市政

〝改革プランは公約違反〟

偽りの財政危機は全面撤回を

協会　延べ108人分526項目を提出

「改革プランは市長選の公約に反するものばかり」――。医療や福祉など市民向け施策を大幅にカットする「大阪市政改革プラン（素案）」に対し、会員らから延べ108人分526項目のパブリック・コメントが協会に寄せられた。すべてが素案を批判する内容で、意見が殺到している。協会は、「市民の暮らしを守るために社会保障施策を存続・拡充すべき」などとした17項目の協会意見と合わせて、5月29日に大阪市に提出した。

素案には29日の締め切りまでに全体で2万8千件以上の意見が寄せられ、大半が反対・現状維持を訴える内容。特に、敬老パスの有料化や検診事業の廃止など、公約に反する切り捨て策に批判が集中している。大阪市のパブコメとしては過去最多で、素案が市民生活に与える影響の大きさを反映している。

協会は、素案の前提となっている「500億円の通常収支不足」について、①不要市有地を売却しない②市の貯金である公債償還基金の剰余分を活用しない――など、他市ではあり得ない条件で算定していることを問題視。パブコメで、「偽りの財政危機を前提にした素案は、全面撤回を求める」と訴えた。

削減・廃止対象になっている国民健康保険料の独自減免制度や、歯周疾患検診などの医療施策については、市民の命と健康を守る観点から存続・拡充を求めた。

橋下徹市長が「大阪都構想」に向け、現在の行政区を8～9単位にブロック化することを明記していることに対し、「市長選では現在の行政区を尊重するとされており、ブロック化について市民の合意は得られていない」とし、撤回を求めた。

協会に寄せられた意見では、▽「住民サービスを削減し過ぎると、活気のない大阪市になってしまう」（50歳代）▽「何でも削減・廃止ありきのプランでは改革とは言えない」（50歳代）▽「年収200万円4人家族で国保料38万円。病気になっても医者代も払えない」（60歳代）▽「有料になれば検診に行くケースが少なくなり、有病化率・重症率が高くなる」（50歳代）▽「大型公共事業に関わる費用を見直すべき」（40歳代）――などの声が相次いだ。

大阪市は6月に最終案をまとめ、7月編成の本格予算案に反映させる。

橋下市長はこれまで、「民意を無視する職員は市役所から去ってもらう」と息巻いていたが、5月24日の記者会見では「僕は260万人の代表。パブコメは数が重要ではなく、中身。数がどうのは気にしていない」と述べ、市民の声に耳をふさいでいる。

大阪懇話会

TPPで共済の危機拡大

結成5周年で学習交流会

「TPPで共済の危機が拡大する」と語る本間照光氏＝5月17日、M&Dホール

2007年3月、医科・歯科保険医協会をはじめ大阪の医療・教育関係者、商工自営業者らの団体が、自主共済の保険業法適用除外を求めて結成した「共済の今日と未来を考える大阪懇話会」が結成5年を迎え、5月17日に本間照光・青山学院大学教授を招いた学習交流会を開いた。本間氏はこれまでの共済規制の経緯と、日本のTPP参加によって起こりえる協同組合・労働組合共済への規制拡大を中心に、震災と原発事故にも触れながら講演した。

本間氏は、3・11原発事故は人間の仕業が日常生活を変え、震災・津波という自然災害の意味も変えていたことを浮き彫りにしたとし、規制緩和を許す経済社会がJR福知山線脱線事故や最近の高速バス事故につながっていると指摘。規制緩和は「命を効率化」することであり、これらの大事故は政治・政策が原因で起こり経済そのものを駄目にしていると強調した。命を捨てた社会が現存する一方で「命をつなぐ」社会がキーワードとなり、反貧困たすけあいネットワークの取り組みの中でも共済の重要性や規制問題が共有されてきている。共済規制が本格化した05年以降、保険業法の適用除外を求める運動や自治体の意見書採択が大きく広がり、不十分ながらも救済措置ができた。5年に及ぶ取り組みで様ざまな団体が共同できる状況にあるとされた。

本間氏は「日本のTPP参加は現在適用除外となっている協同組合・労働組合の共済にも存続の危機が拡大する問題であり、国民の命と暮らしは二の次という国政の下でいよいよ我が国の存続がかかっている。自主共済を守る運動をTPP反対運動にもつなげてほしい」と訴えた。

参加団体からはそれぞれの現状や制度存続のための取り組みが報告されたほか、共済を守る共同の取り組みをさらに強めるとした活動方針と、日本のTPP参加を許さない運動に取り組むことを新たに盛り込んだ申し合わせを提起し拍手で確認した。

交流会には6団体から68人が参加し、辻惠（衆・民主）、竹本直一（同・自民）、服部良一（同・社民）、山下芳生（参・共産）の各議員から連帯のメッセージが寄せられた。

社保研究部

外来環研修会に113人

医療事故や安全対策学ぶ

外来環の施設基準の届出に対応した研修会＝5月26日、M&Dホール

社保研究部は、歯科外来診療環境体制加算の改定を受け、施設基準の届出に対応した研修会を5月26日、M&Dホールで開いた。原田丈司氏（大阪大学大学院歯学研究科助教）が講師を務め、会場いっぱいの113人が参加。受講者には、届出の際に必要となる修了証を発行した。

医療事故、インシデント（ヒヤリ、ハット）、医療過誤、医療紛争について各々に解説し、一つの重大な事故は29個の小事故があり、その下には300個ものヒヤリ、ハットがあるというハインリッヒの法則を説明した。

それにはクレームだけで終わるのが30％、数万円単位の見舞金が40％、大金の示談が20％、裁判へは10％だと説明した。また、歯科特有のインシデントとして、レントゲン写真を示しながら①誤飲・誤嚥・迷入②軟組織の損傷③部位・歯種まちがい④衣服（患者）の汚染――を説明。治療方法などについて話した。

また、受付や診療室内でのインシデントの報告例を紹介し、インフォームド・コンセントを行わないと医療事故がなくても損害賠償を追求されることがあると指摘した。

来院時に心肺停止になった患者の予後として、心拍再開率や生存退院率、完全社会復帰率など、いずれも2％前後にとどまっていることを紹介。その理由として心拍停止後4分で脳に損傷が起き、10分で脳死に至るとし、できる限り早く心肺蘇生を開始する事が大事であると説明した。

また、一次救命処置（BLS）、二次救命処置（ALS）の際、心臓マッサージの仕方や、息を吹き込みすぎても生存率が低くなること、AED前に心臓マッサージの中断時間が長くなりすぎると蘇生率が低くなることなどについて話した。

歯科治療に関連した死亡事故について、誤飲・誤嚥への対応、偶発症の発症時期、アナフィラキシーショックの治療法を述べた。

最後に感染症対策について原田氏は、B型肝炎の感染対策をしておけばC型肝炎、エイズにも十分対応可能であると説明。小児に多い感染症の名称、感染症の強さ、感染原因について話した。

『デンタルスタッフのための歯科保険診療ハンドブック』

2012 追補版を発行

A4判12頁

※今号に同封。周術期の口腔管理や広範囲顎骨支持型装置埋入手術、介護保険の新たな様式などを追加

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。
（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）

歯界

「上善如水」（じょうぜんみずのごとし）という銘柄の酒が新潟にある。如水とは自然に任せる意味だが、秀吉の謀臣・黒田官兵衛の号でもある。この酒と官兵衛の関係の有無は知らない。

官兵衛の残した句に「…道は迷わず、成るに任せる」とあるから、号には意図が込められている。

黒田姓は出所の播州にも、城主として君臨した福岡にも多い。戦後、北京から神戸に引き揚げてきた私は、食糧を求めて母の出所の播州相生へ親戚を訪ねて行ったが、そこらじゅう黒田姓だらけで困惑した。

官兵衛の辞世かもしれないこの句の前半を知らないが、後半だけで十分シンプルな生きざまが伝わってくる。秀吉に付いた限りはとことん付いてやれと、秀吉晩年の悪政にも口を挟まなかった。

私の人生は官兵衛と似ても似つかぬ平凡そのものだが、私も水の如く運命に逆らわず歯医者も本紙のコラムもやり続けている。